
株式会社タムロン

- TCFD提言に基づく情報開示 -

■ ガバナンス

タムロンは、気候変動を事業活動や中長期的な企業価値に影響を及ぼす重要な経営課題として認識しています。

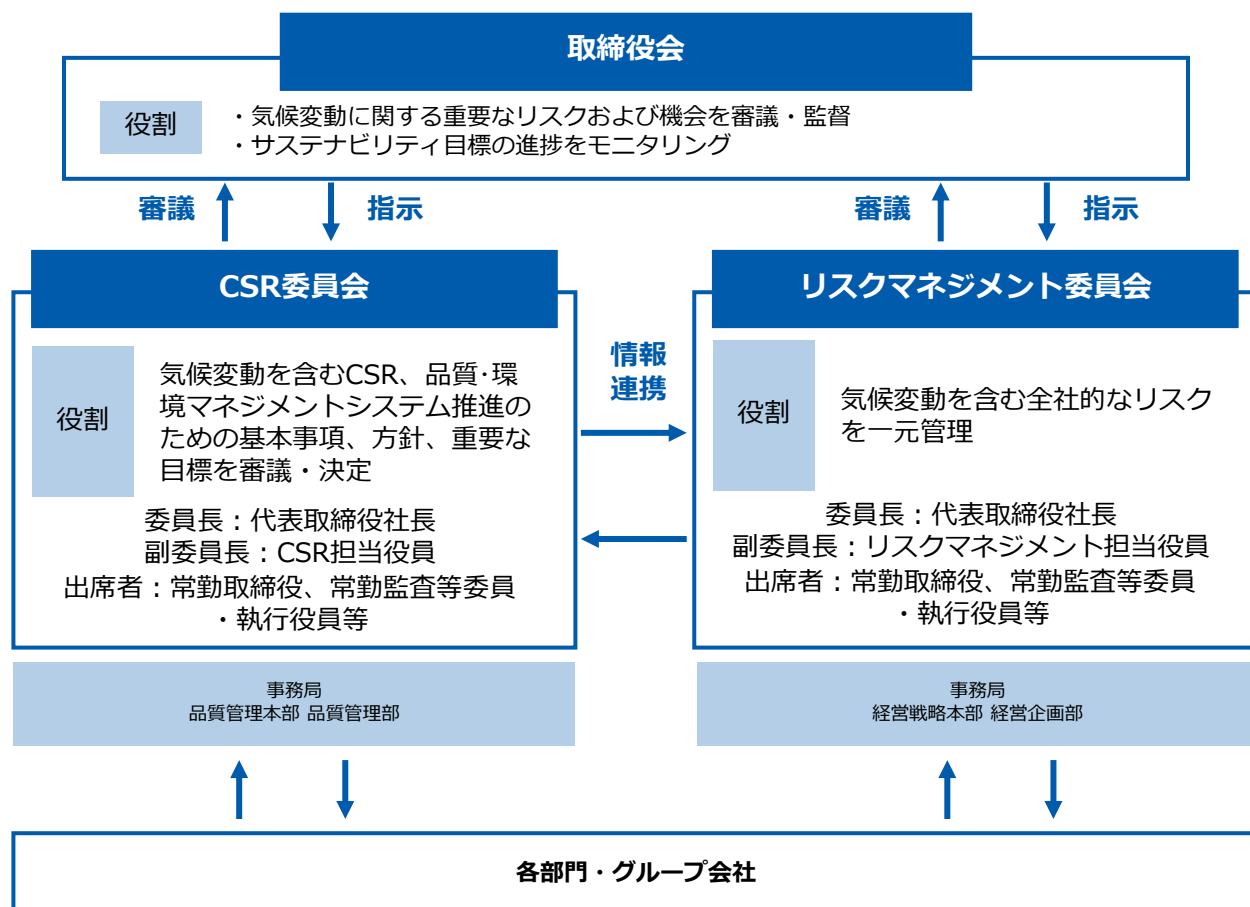
当社では、気候変動を含むサステナビリティ関連の方針、目標および重要事項を、CSR委員会において審議・決定しています。CSR委員会は、代表取締役社長を委員長、CSR担当取締役を副委員長とし、常勤取締役、常勤監査等委員および執行役員等で構成され、品質管理本部 品質管理部が事務局を務めます。

また、CSR委員会は、リスクマネジメント委員会、情報マネジメント委員会およびコンプライアンス委員会と連携し、気候変動を含むサステナビリティ課題に関するリスク・機会の把握や管理体制の強化を図っています。

CSR委員会は四半期に一度開催され、気候変動を含むCSR（サステナビリティ）および品質・環境マネジメントシステム推進のための基本事項、方針、重要な目標を審議・決定するとともに、「環境ビジョン2050」を含む重要なCSR目標の進捗を継続的にモニタリングし、必要に応じて改善提案や対応策を経営にフィードバックしています。

委員会での検討結果や重要事項は年1回CSR委員会から取締役会へ答申され、取締役会はその報告をもとに、気候変動に関する重要なリスクおよび機会を審議し、サステナビリティ目標の進捗をモニタリングすることで、気候変動対応の責任と適切な監督機能を果たしています。

気候変動への対応に関する最終的な責任は、代表取締役社長およびCSR担当取締役が担い、取締役会およびCSR委員会の監督のもと、全社的にリスクと機会の把握・対応を推進しています。さらに、ステークホルダーとの対話や外部有識者からの助言を踏まえ、ガバナンス体制および開示内容の継続的な改善を図り、気候変動対応を中期経営計画のESG/サステナビリティ戦略の一環として掲げ、企業価値の向上を目指しています。



■ 戦略

気候変動へ取り組む意義

タムロングループでは、気候変動が事業活動に与える影響を重要な経営課題と位置づけ、TCFD提言に基づく情報開示を推進しております。気候関連リスクおよび機会を的確に把握し、持続可能な成長戦略を構築することが、企業価値の向上および社会的責任の遂行に資すると認識しております。その一環として、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオの2つの気候変動シナリオを想定した分析を実施しております。これにより、政策・規制の変化や異常気象等が当社のバリューチェーンに与える影響を評価し、リスクの低減および機会の最大化に取り組んでおります。

分析のプロセス

タムロングループは、自社の事業における気候変動による移行リスクおよび物理的リスクの影響を、短期・中期・長期といった異なる時間軸で受ける可能性があります。そのため当社グループでは、事業運営およびバリューチェーンにおける気候変動のリスクと機会について、事業戦略との関連性を踏まえて、シナリオを用いながら特定・評価しております。

リスク・機会の
特定と評価

シナリオ群の定義

一部のリスク・機会
の財務インパクト
評価

対応策の検討

気候変動シナリオの選定と分析

当社グループでは、シナリオ分析の検討にあたり、IEAやIPCCが発行する資料等を参照し、2つのシナリオを設定しています。近年、国際的なガイドラインやステークホルダーの要請を背景に、産業革命以前からの気温上昇を1.5℃以内に抑えることを目指す動きが主流となっていることを踏まえ、当社グループにおいても、1～2年ごとを目安に、気候変動関連のパラメータや事業環境の変化を反映し、リスクと機会、ならびに緩和策等の内容を継続的に見直してまいります。

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
想定される社会	今世紀末までの気温上昇を1.5℃に抑えるため、大胆な政策や技術革新が進められ、脱炭素社会への移行に伴う社会変化や法規制の強化が、事業活動に大きな影響を及ぼす可能性が高い社会	気候変動対策が現状から進展せず、世界の平均気温が産業革命期以前と比較して今世紀末頃に約4℃上昇するとされるシナリオ。物理リスクにおける異常気象の激甚化や海面上昇リスクによる影響が大きくなる可能性が高い社会
参照シナリオ	・IEA: Net Zero Emissions by 2050 Scenario	・IPCC RCP8.5 ・IPCC AR6 SSP5-8.5

特定した気候変動リスクと機会

シナリオ	分類	要因	事業への影響	発生時期	影響度	対応策		
1.5℃シナリオ	移行リスク	法規制・政策	炭素税や排出量取引制度の導入・強化による製造時に使用するエネルギーコストの増加	中期	大	- 生産工程高効率化による省エネ推進 - 省エネ設備更新によるエネルギー負荷低減 - 再エネ調達比率拡大による電力安定化		
			GHG排出価格の上昇	キャブ＆トレード制度において、排出量が超過してしまった際にクレジットを購入して排出量を相殺する際のコスト増加	中期	中	- 排出量管理強化による削減効果最大化 - 削減施策とクレジット最適配分によるコスト最適化 - 重要拠点優先の対策への投資による排出削減の推進	
			既存の製品、サービスへの規制等	環境規制の強化による特定化学物質・素材の使用禁止に伴う代替部材の調達によるコスト増加	中期	大	- サプライヤー規制対応確認によるリスク低減 - 代替材料技術調査による低環境負荷化	
		市場	顧客行動の変化	顧客のサステナビリティ要求や市場規範の強化に伴う従来製品・従来生産技術の競争力低下による販売機会喪失	中期	大	- 顧客要求適合型サステナビリティ仕様整備による競争力確保 - 低環境負荷製品開発による市場競争力強化 - 省資源・効率化技術活用による生産性向上	
			市場シグナルの不確実性	気候関連政策の変動や市場動向の予測困難性に伴う過大投資による資本コスト増加	中期	中	- シナリオ別投資回収評価による投資判断精緻化 - 段階的・分割投資によるリスク低減	
		技術	既存の製品やサービスの排出量の少ないオプションへの置換	従来技術から低排出技術への切替に伴う製品開発・製造工程および原材料の見直しによるコスト増加	中期	中	- 試作段階コスト削減による開発効率向上 - 工程改善による製造効率向上	
		評判	消費者の嗜好の変化	環境配慮型製品ラインアップ不足に伴うステークホルダーからの評価低下	中期	中	- 競合・市場要求レビューによる戦略適合性向上 - ロードマップへの環境配慮加味による戦略強化 - 環境性能指標整備による評価基盤構築	
			ステークホルダーの懸念の増加	ESG評価機関や投資家、顧客、従業員による要求水準の高度化に対応ができないことによる企業価値・ブランドイメージの毀損	短期	中	- ESG方針整備によるガバナンス強化 - 非財務開示精度向上による透明性強化 - ステークホルダー対話強化による信頼構築	
	4℃シナリオ	物理リスク	急性	台風や洪水などの極端な天候事象の影響	自社の生産拠点における洪水・浸水による操業停止・機器損傷に伴う生産停止・納期遅延および復旧費用増加	中期	大	- BCP・設備配置最適化による洪水リスク低減 - 重要設備高所移設・防水対策による被害抑制
					サプライヤー生産拠点における洪水・浸水による操業停止・機器損傷に伴う生産停止・納期遅延および復旧費用増加	中期	中	- サプライヤーBCP確認による調達安定化 - 重要部材安全在庫確保による供給強靱化 - 調達先分散化による供給リスク低減
慢性			上昇する平均気温	工場における空調負荷増加に伴うエネルギーコスト上昇	中～長期	中	- 遮熱対策・ゾーニングによる空調効率向上 - 工場断熱強化および高効率HVAC導入による空調負荷低減 - 設備更新における気候影響に対するレジリエンスの向上	
1.5℃シナリオ	機会	資源効率	より効率的な生産および流通プロセスの使用	省エネ設備導入および生産プロセス最適化によるエネルギーコスト削減	短期～中期	中	- エネルギー管理システム導入による消費量可視化と改善促進 - 生産ライン最適化による電力使用量削減 - 高効率生産設備への更新によるエネルギー負荷低減	
		エネルギー源	低排出のエネルギー源の使用	再生可能エネルギー導入による電力コスト安定化および将来的な炭素税負担回避	中期～長期	大	- 再エネ電力調達比率拡大による電力コスト安定化および炭素税回避 - 太陽光導入による長期コスト削減	
		製品及びサービス	消費者の嗜好の変化	環境意識の高い消費者増加に伴う環境配慮型製品需要拡大	中期	中	- 省資源による付加価値向上 - 環境配慮型製品ラインの拡充による市場獲得 - 環境性能訴求マーケティングの強化	
			気候適応のリスクソリューションの開発	気候変動に伴う洪水・災害監視需要の高まりに対応し、防塵防滴・高耐久屋外監視カメラ・レンズの売上拡大	中期	中	- 防塵・防滴・高耐久性能を備えた製品ラインの強化 - 災害監視・防災用途向け製品開発の推進	
		レジリエンス	情報開示対応の強化	気候変動関連情報の積極的開示による投資家・顧客との信頼関係構築と資本市場での優位性確保	短期	中	- TCFDに基づく気候情報開示の高度化 - サステナビリティ情報発信の戦略的強化 - 非財務情報の透明性向上による投資家エンゲージメント強化	
			資源の代替/多様化	特定仕入先への依存を減らし、安定調達および供給網の強靱化	中期	中	- サプライチェーン強靱化のための調達戦略設計 - 重要部材の在庫管理最適化による安定供給体制構築 - 調達先多様化による供給リスク分散	

<凡例>

発生時期 短期：1～3年以内、中期：～2030年、長期：～2050年

影響度 大：事業が停止、大幅な縮小するほどの影響がある

中：事業の一部に影響がある

小：ほとんど影響がない

事業インパクト評価

① 移行リスク

国際エネルギー機関（IEA）の情報に基づき、当社グループの温室効果ガス排出量に対する炭素税導入の影響（追加コスト）を試算しました。1.5℃上昇シナリオではコスト負担が最も大きくなる見込みであり、2030年度の削減目標を達成した場合のScope1・2排出量となり行きで排出量が増えた際の排出量の差分を同シナリオの炭素税単価を乗じると、影響額は約3億4,000万円となりました。

リスク	シナリオ	財務影響(百万円)		
		成り行き	削減目標達成	財務影響
炭素税導入	1.5℃	1,033	689	343

■ 試算方法

$(\text{成り行きのScope1・2排出量} - \text{削減目標達成時のScope1・2排出量}) \times \text{2030年時点の炭素税価格(IEA World Energy Outlook2024に示される単価)}$

② 物理リスク

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が提供する将来予測データを用いて、現況の洪水・高潮ハザードマップと重なる拠点を対象に、洪水または高潮で浸水被害を受けた場合における売上減少額、資産毀損額を試算しました。試算の対象とする拠点は、河川氾濫及び高潮の影響により大きな財務影響が生じると考えられる生産拠点における影響額を、2030年における財務影響を試算しました。

リスク	シナリオ	財務影響(百万円)		
		現状	4℃シナリオ反映	財務影響
生産拠点における洪水・浸水による影響	4℃	243	487	244

■ 試算方法

TCFD提言における物理的リスク評価の手引き～気候変動を踏まえた洪水による浸水リスク評価～を参考に、気候変動による生産工場で生産される商品の毀損額を試算。

■ リスク管理

タムロングループは、気候変動にともなう様々なリスクおよび機会を、経営戦略上の重要な要素として位置づけています。気候変動リスクの特定・評価・管理は、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心に実施しています。リスクマネジメント委員会は、全社的なリスクマネジメント方針に基づき、各部門から抽出された事業上のリスクを識別・評価し、影響度および発生可能性をそれぞれ5段階で評価することで、リスクの軽重及び重要リスクの対策を決定しています。重要な対策テーマや対応方針については、リスクマネジメント委員会から取締役会に報告され、取締役会での審議を経て、内容に応じて委員会または各部門が責任をもって対応策を検討・実施します。

また、タムロングループ全体のリスクは、リスクマネジメント委員会において年1回の頻度で共有・見直しが行われ、グローバルレベルでの重大な事業リスクを全社的リスクとして一元管理しています。

取締役会は、リスクマネジメント委員会からの答申を受け、気候変動リスクを含む事業上の主要リスクに関する管理状況を定期的に監督しています。こうしたプロセスを通じて、当社は気候変動が事業活動や企業価値に及ぼす潜在的影響を継続的に評価し、適切な対応策を講じることで、経営基盤の強化を推進しています。

■ 指標と目標

タムロンは、気候変動に対する指標を、当社における温室効果ガス排出量の約98%を占めるCO2排出量と定め、目標管理を行っています。

「環境ビジョン2050」を定め、2050年までに自社の事業活動におけるCO2排出量ゼロを目指し、2030年までに2015年比で30%削減する目標を設定しています。

また、間接排出量（以下スコープ3）の算出を継続して行っています。カテゴリ1（購入した製品・サービスにおける排出）の排出量が最も多く、スコープ3全体の約7割を占めています。今後は、スコープ3に対する目標設定を視野に入れ、削減を検討していきます。

目標と実績

CSR重要課題	2025 年度実績	目標
CO2削減	CO2排出量（Scope1,2） ・2015年比 21.9%削減 （目標15%）	CO2排出量（Scope 1,2） 2025年：2015年比15%削減 2026年：2015年比18%削減 2030年：2015年比30%削減 2050年：2015年比100%削減